

2004年10月25日

No.37

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

新潟県中越地震対策本部を設置し、直ちに被災地へ

23日から続く新潟県中越地震に対し、社民党は直ちに対策本部を設置。翌24日には、又市幹事長と本部長の福島瑞穂党首らが、被害状況・支援ニーズ等の把握のため現地入りした。社民党は全力を挙げて被災者救援、復旧・復興支援に取り組む構えだ。

地震で亡くなられた方々に衷心よりお悔やみ申し上げ、被災者の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

国会
始まる

「日歯1億円献金」「米軍問題」 を徹底審議せよ

臨時国会は20日(水)、参院予算委に移り論戦が始まった。しかし本来解明すべき歯科医師会・同政治連盟の**献金 = 政治資金規正法の脱法行為**について、野党の**証人喚問要求等を自民党は拒否**し、公明党と語らって抜け道だらけの改正案を提出して逃げようとし、「某野党の選挙違反疑惑と取引だ」との噂もある。「橋本派つぶし」との声もあるが**日歯から献金を受けたのは橋本派だけではなく、派閥次元で終わらせてはならない。**

社民党はいち早く、**政治資金規正法の改正16点(又市事務所で「資料」差し上げます。)**を提案し、野党各党に呼びかけている。

米軍ヘリの「沖縄国際大学激突事件」で、イラク軍事支配への日本の関与、在日米軍の「治外法権」ぶりがあらわとなった。だが政府は、町村外相の「操縦が上手かった」発言など米国追隨の姿勢だ。

又市幹事長は「**今こそ米軍を普天間から撤退させる好機なのに、『米軍再編計画』で日本は安保条約すら越えて世界の半分への出撃本部にされる。小泉政権は米軍に『もっと居て下さい』とお願いする路線だ。これでは『地位協定の改定』すら期待できない。民主党の有事駐留論も、戦争を肯定するものだ**」と批判した。

給与法は月末成立へ 労働基本権付与へ協議開始せよ

又市幹事長は、26日の総務委員会で「**公務員給与改定**」に挑む予定だ。国家公務員の本給・一時金は6年ぶりの引下げなしとなったが、寒冷地手当の大幅縮小で、**積雪地でも大部分の地域が不支給**となる。地方公務員にも反映されるので**官警別指定や激変緩和について詰める必要がある。**

公務員制度の『大綱』路線は当面見送られたが、又市幹事長は引き続き、**労働基本権の回復、天下り官僚と国の特別会計・公的法人の財務の不正やムダ**について追及する構えで、「**基本権については検討機関設置の入口で付与を約束すべきだ**」と述べている。

他にも隠された争点 郵貯縮小、介護保険改定、憲法改悪

法案としては次回になるが、「**郵政民営化**」も争点だ。又市幹事長は「郵便局は**金融過疎地域で庶民にサービス**している。銀行はもうけ主義で支店を閉鎖、富裕層重視の裏で小口預金は手数料を値上げしている。**現金の出し入れの場は公的に保護すべき**で、小泉・竹中改革の隠れた狙いを見抜かねば。」と語り、総務委員会で糾していく予定だ。